

目 次

第1	令和6年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	令和5年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	42
V	流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和6年度当初予算の状況

I 概 要

令和6年度当初予算においては、国の経済対策を最大限活用した令和5年度2月補正予算、12月補正予算を合わせた16か月予算として、県民の皆様の命と健康、生活を守ることを第一に、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱に基づく施策を力強く実行し、特に、「将来を守るサステナブル社会への改新」、「未来を拓くイノベーションの創発」の2つの視点をもって、福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進します。

併せて、財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和6年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,320億6,072万円、特別会計で1兆43億111万円、両会計合計で3兆1,363億6,183万円と、令和5年度当初予算と比較して441億1,137万円、1.4%の減となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆4,594億9,153万円と、前年度に比べ724億6,015万円、4.7%の減となっています。

令和6年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和6年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和5年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,459,491,526) 2,132,060,720	(1,531,951,677) 2,197,508,910	(△ 72,460,151) △ 65,448,190	(95.3) 97.0
特別会計	1,004,301,107	982,964,286	21,336,821	102.2
計	3,136,361,827	3,180,473,196	△ 44,111,369	98.6

(注) 一般会計の上段 () 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、令和6年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和6年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、654億4,819万円、3.0%の減となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳入予算

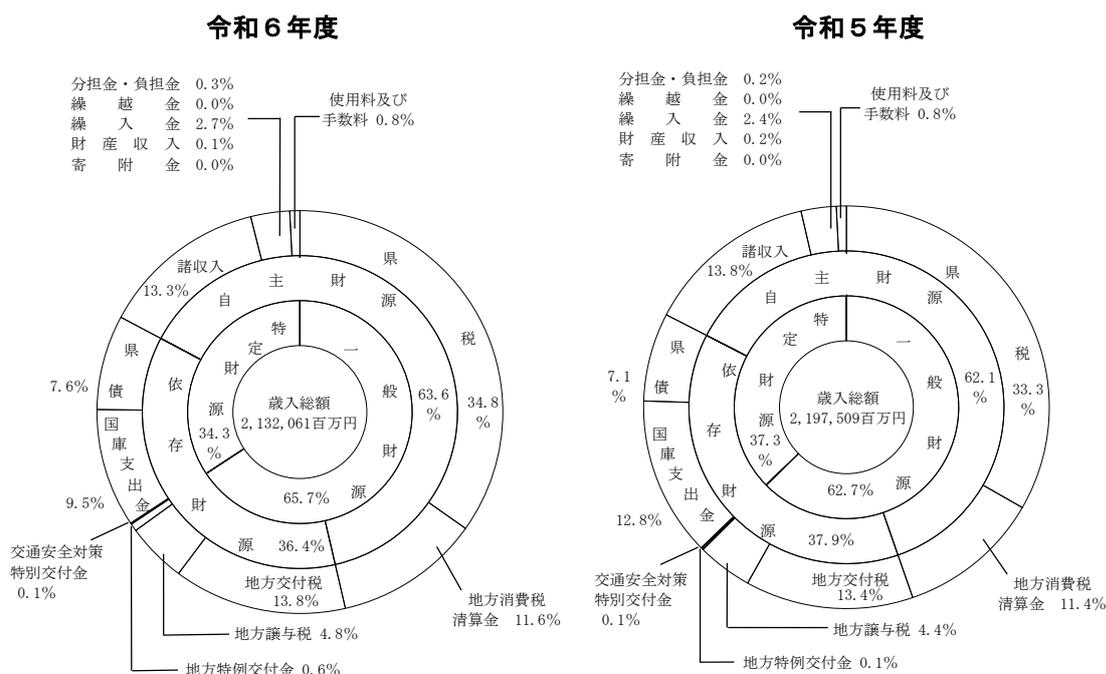
(単位：千円，%)

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	742,396,877	34.8	731,882,101	33.3	10,514,776	101.4
2. 地方消費税清算金	248,087,611	11.6	251,449,473	11.4	△ 3,361,862	98.7
3. 地方譲与税	101,402,547	4.8	96,485,996	4.4	4,916,551	105.1
4. 地方特例交付金	13,374,898	0.6	2,548,202	0.1	10,826,696	524.9
5. 地方交付税	294,857,281	13.8	296,086,495	13.4	△ 1,229,214	99.6
6. 交通安全対策特別交付金	1,041,562	0.1	1,263,007	0.1	△ 221,445	82.5
7. 分担金及び負担金	5,353,958	0.3	5,331,952	0.2	22,006	100.4
8. 使用料及び手数料	16,747,365	0.8	16,560,922	0.8	186,443	101.1

9. 国庫支出金	201,692,362	9.5	280,487,778	12.8	△ 78,795,416	71.9
10. 財産収入	2,987,922	0.1	4,197,404	0.2	△ 1,209,482	71.2
11. 寄附金	360,538	0.0	157,033	0.0	203,505	229.6
12. 繰入金	57,109,985	2.7	52,586,191	2.4	4,523,794	108.6
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	284,422,613	13.3	303,137,655	13.8	△ 18,715,042	93.8
15. 県債	162,225,200	7.6	155,334,700	7.1	6,890,500	104.4
歳入合計	2,132,060,720	100.0	2,197,508,910	100.0	△ 65,448,190	97.0

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



○ 県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、7,423億9,688万円前で前年度当初予算に比べ、105億1,478万円、1.4%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、企業業績の改善に伴う法人二税の影響等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約728億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

【主なもの】

● 子ども・子育て分野

- ・ 保育所、放課後児童クラブの運営費
- ・ 一時預かり事業、延長保育事業への支援
- ・ 幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施

● 医療・介護分野

- ・ 国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

● 高等教育の無償化

- ・ 県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和6年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	740,331,181	99.7	730,284,731	99.8	10,046,450	101.4
県 民 税	156,956,098	21.1	162,639,191	22.1	△ 5,683,093	96.5
{ 個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	140,074,292	18.9	145,241,287	19.8	△ 5,166,995	96.4
{ 個 人 法 人	16,591,215	2.2	17,087,207	2.3	△ 495,992	97.1
{ 利 子 割	290,591	0.0	310,697	0.0	△ 20,106	93.5
{ 事 業 税	186,591,528	25.2	178,979,532	24.4	7,611,996	104.3
{ 個 人 法 人	8,479,946	1.2	8,205,400	1.1	274,546	103.3
{ 地 方 消 費 税	178,111,582	24.0	170,774,132	23.3	7,337,450	104.3
{ 不 動 産 取 得 税	265,240,097	35.7	259,905,226	35.5	5,334,871	102.1
{ 県 た ば こ 税	19,512,237	2.6	19,226,598	2.6	285,639	101.5
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	6,587,954	0.9	6,401,417	0.9	186,537	102.9
{ 軽 油 引 取 税	1,069,722	0.2	1,160,661	0.2	△ 90,939	92.2
{ 自 動 車 税	37,973,345	5.1	37,742,089	5.2	231,256	100.6
{ 鉦 区 税	66,393,456	8.9	64,221,334	8.8	2,172,122	103.4
{ 旧法による税(自動車税)	4,887	0.0	4,646	0.0	241	105.2
{ 目 的 税	1,857	0.0	4,037	0.0	△ 2,180	46.0
{ 狩 猟 税	2,065,696	0.3	1,597,370	0.2	468,326	129.3
{ 産 業 廃 棄 物 税	18,720	0.0	18,592	0.0	128	100.7
{ 宿 泊 税	182,141	0.0	184,928	0.0	△ 2,787	98.5
{ 宿 泊 税	1,864,835	0.3	1,393,850	0.2	470,985	133.8
合 計	742,396,877	100.0	731,882,101	100.0	10,514,776	101.4

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,480億8,761万円で前年度当初予算に比べ、33億6,186万円の減となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税（特別法人事業税）とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和6年度当初予算における法人事業税が773億5,974万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が970億6,916万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、1,014億255万円で前年度当初予算に比べ、49億1,655万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）及び令和6年度分に限り実施される定額減税による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、133億7,490万円で前年度当初予算に比べ、108億2,670万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和6年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和5年度に引き続き、一般行政経費に「地方創生推進費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,908億5,728万円、特別交付税40億円、計2,948億5,728万円で、前年度当初予算に比べ、12億2,921万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,016億9,236万円で前年度当初予算に比べ、787億9,542万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

令和6年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	38,343,577	19.0	37,536,453	13.4	807,124	102.2
生活保護費負担金	21,675,436	10.8	21,528,478	7.7	146,958	100.7
児童保護費負担金	4,929,153	2.5	4,772,172	1.7	156,981	103.3
普通建設事業費支出金	61,771,459	30.6	58,783,918	21.0	2,987,541	105.1
災害復旧事業費支出金	11,070,768	5.5	7,843,066	2.8	3,227,702	141.2
委 託 金	4,112,805	2.0	4,054,061	1.4	58,744	101.4
そ の 他	59,789,164	29.6	145,969,630	52.0	△ 86,180,466	41.0
合 計	201,692,362	100.0	280,487,778	100.0	△ 78,795,416	71.9

前年度と比較して減少額の大きなものは、その他で861億8,047万円ですが、これは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は571億999万円で前年度当初予算に比べ45億2,379万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,622億2,520万円で前年度に比べ、68億9,050万円、4.4%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和6年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	7,183,400	4.4	6,557,000	4.2	626,400	109.6
2. 保 健 債	930,300	0.6	635,000	0.4	295,300	146.5
3. 環 境 債	520,000	0.3	210,000	0.1	310,000	247.6
4. 生 活 労 働 債	2,934,800	1.8	1,350,400	0.9	1,584,400	217.3
5. 農 林 水 産 業 債	13,502,200	8.3	10,070,000	6.5	3,432,200	134.1
6. 商 工 債	40,800	0.1	68,800	0.1	△ 28,000	59.3
7. 県 土 整 備 債	74,913,600	46.2	67,953,300	43.7	6,960,300	110.2
8. 警 察 債	9,467,500	5.8	6,637,700	4.3	2,829,800	142.6
9. 教 育 債	21,591,600	13.3	21,287,500	13.7	304,100	101.4
10. 災 害 復 旧 債	3,692,800	2.3	1,580,200	1.0	2,112,600	233.7
11. 転 貸 債	994,000	0.6	1,281,000	0.8	△ 287,000	77.6
12. 臨 時 財 政 対 策 債	14,410,000	8.9	27,688,000	17.8	△ 13,278,000	52.0
13. 調 整 債	12,044,200	7.4	10,015,800	6.5	2,028,400	120.3
合 計	162,225,200	100.0	155,334,700	100.0	6,890,500	104.4

前年度と比較して増加額の大きなものは、県土整備債で、69億6,030万円の増となっています。これは、河川事業債や道路事業債の増によるものです。

一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、132億7,800万円の減となっています。これは令和6年度から令和8年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるもので、地方税の増によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,993,926	0.1	3,002,875	0.1	△ 8,949	99.7
2. 総 務 費	60,720,717	2.8	66,392,472	3.0	△ 5,671,755	91.5
3. 保 健 費	244,150,346	11.5	324,319,225	14.8	△ 80,168,879	75.3
4. 環 境 費	3,737,223	0.2	3,637,412	0.2	99,811	102.7
5. 生 活 労 働 費	190,634,794	9.0	185,494,149	8.5	5,140,645	102.8
6. 農 林 水 産 業 費	58,037,104	2.7	57,502,241	2.6	534,863	100.9
7. 商 工 費	281,708,621	13.2	307,447,755	14.0	△ 25,739,134	91.6
8. 県 土 整 備 費	139,089,098	6.5	131,771,622	6.0	7,317,476	105.6
9. 警 察 費	140,785,464	6.6	133,937,374	6.1	6,848,090	105.1
10. 教 育 費	336,306,880	15.8	323,781,677	14.7	12,525,203	103.9
11. 災 害 復 旧 費	15,637,538	0.7	10,481,872	0.5	5,155,666	149.2

12. 公債費	247,170,979	11.6	240,291,201	10.9	6,879,778	102.9
13. 諸支出金	(37,403,055)	19.3	(32,340,337)	18.6	(5,062,718)	100.4
	410,888,030		409,249,035		1,638,995	
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,758,575,745)	100.0	(1,820,600,212)	100.0	(△ 62,024,467)	97.0
	2,132,060,720		2,197,508,910		△ 65,448,190	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が19.3%で最も大きく、以下教育費15.8%、商工費13.2%、公債費11.6%、保健費11.5%、生活労働費9.0%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、教育費125億2,520万円、県土整備費73億1,748万円であり、減少した主なものは、保健費801億6,888万円、商工費257億3,913万円です。

増加の主なものとしては、教育費は教職員等退職手当の増、県土整備費は河川災害関連事業費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、保健費は感染症予防費の減、商工費は中小企業振興資金融資費の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	26,395,045	43.5	30,658,166	46.1	一般管理費 13,487,330 人事管理費 6,425,095 諸費 4,028,312
2. 企画費	13,476,979	22.2	13,198,086	19.9	企画総務費 2,148,308 地域振興費 6,741,306 情報化推進費 2,727,692 計画調査費 915,350
3. 徴税費	16,057,785	26.4	16,090,415	24.2	税務総務費 4,799,476 賦課徴収費 11,258,309
4. 市町村振興費	1,975,525	3.3	2,169,850	3.3	自治振興費 1,543,006
5. 選挙費	111,967	0.2	1,752,243	2.6	選挙管理委員会費 104,835
6. 防災費	1,304,098	2.1	1,115,669	1.7	防災総務費 972,336
7. 統計調査費	810,761	1.3	828,465	1.3	統計調査総務費 350,760 委託統計費 457,528
8. 人事委員会費	245,738	0.4	244,144	0.4	事務局費 235,745
9. 監査委員費	342,819	0.6	335,434	0.5	事務局費 319,539
合 計	60,720,717	100.0	66,392,472	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,718,695	3.2	7,580,499	2.3	保健総務費 6,790,372 病院費 580,267
2. 健 康 対 策 費	9,659,320	4.0	11,196,420	3.5	健康対策総務費 2,740,137 保健栄養費 982,667 難病等対策費 5,263,223
3. 生 活 衛 生 費	2,135,768	0.9	84,129,580	25.9	生活衛生総務費 421,522 結核感染症対策費 1,215,810 食品衛生指導費 258,196
4. 医 薬 費	15,926,056	6.5	16,397,719	5.1	医薬総務費 497,185 医務費 13,805,566 保健師等指導管理費 1,398,139
5. 医 療 介 護 費	199,708,347	81.8	194,574,227	60.0	医療介護総務費 83,375,724 国民健康保険連絡調整費 49,847,164 介護費 66,485,459
6. 高 齢 者 支 援 費	9,002,160	3.7	10,440,780	3.2	高齢在宅費 3,820,316 高齢施設費 4,863,258
合 計	244,150,346	100.0	324,319,225	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,737,223	100.0	3,637,412	100.0	環境総務費 1,846,938 環境保全費 716,064 廃棄物対策費 834,440

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	7,060,236	3.7	6,350,338	3.4	県民生活総務費 1,946,626 県民生活対策費 5,113,610
2. 福祉企画費	5,173,928	2.7	4,018,049	2.2	福祉総務費 4,228,277 災害救助費 945,651
3. 児童家庭費	67,334,446	35.3	69,629,641	37.6	児童家庭総務費 12,085,587 児童措置費 48,669,978 児童福祉施設費 4,927,868
4. 障がい者福祉費	60,100,832	31.5	55,663,413	30.0	障がい総務費 1,753,295 障がい在宅費 10,198,697 障がい措置費 47,372,692
5. 生活保護費	32,525,515	17.1	32,664,679	17.6	生活保護総務費 2,685,582 扶助費 29,839,933
6. 社会福祉費	11,636,408	6.1	10,559,731	5.7	子ども等医療対策費 10,422,925
7. 労働企画費	1,878,397	1.0	1,900,255	1.0	労働総務費 1,382,799
8. 職業訓練費	4,331,524	2.3	4,109,788	2.2	職業訓練総務費 1,469,883 職業訓練費 2,861,641
9. 失業対策費	368,247	0.2	367,882	0.2	雇用促進費 368,247
10. 労働委員会費	225,261	0.1	230,373	0.1	事務局費 159,690
合 計	190,634,794	100.0	185,494,149	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,838,258	16.9	9,561,007	16.6	農林水産業総務費 5,059,605 農山漁村振興費 2,869,166
2. 農 業 費	11,729,257	20.2	11,723,967	20.4	農業総務費 4,553,018 園芸振興費 2,988,434 水田農業振興費 3,994,071

3. 畜産業費	1,903,990	3.3	1,840,380	3.2	畜産振興費	1,034,414
4. 農地費	14,257,176	24.6	14,137,487	24.6	農村整備費	12,658,193
5. 林業費	13,655,869	23.5	13,639,042	23.7	林業総務費	1,374,470
					森林整備費	3,231,066
					治山費	4,863,802
					森林環境費	3,157,712
6. 水産業費	6,652,554	11.5	6,600,358	11.5	水産業総務費	994,321
					水産業振興費	3,742,432
					漁港建設費	1,119,418
合計	58,037,104	100.0	57,502,241	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	270,776,608	96.1	297,329,555	96.7	商業総務費	265,661,194
					商業振興費	4,898,209
2. 工鉱業費	7,069,637	2.5	6,771,303	2.2	工鉱業総務費	1,899,914
					工鉱業振興費	2,077,134
					企業立地対策費	2,415,129
3. 観光費	3,862,376	1.4	3,346,897	1.1	観光費	3,862,376
合計	281,708,621	100.0	307,447,755	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,140,953	3.0	4,034,938	3.1	県土整備総務費	2,613,501
					建築総務費	1,195,420
2. 道路橋りょう費	59,926,056	43.1	60,829,917	46.2	道路橋りょう総務費	4,928,283
					道路維持費	7,953,036
					道路新設改良費	40,838,755
					橋りょう維持費	4,811,474
					橋りょう新設改良費	1,394,508

3. 河川海岸費	39,883,445	28.7	33,003,931	25.0	河川総務費	4,676,735
					河川改良費	27,219,338
					砂防費	7,077,147
					海岸保全費	846,123
4. 港湾費	4,540,761	3.3	3,836,858	2.9	港湾建設費	3,887,385
5. 都市計画費	17,637,479	12.7	16,879,737	12.8	都市計画総務費	1,850,294
					街路事業費	9,246,572
					公園費	3,766,572
					流域下水道事業費	2,182,079
6. 住宅費	6,193,238	4.4	6,467,674	4.9	住宅建設費	5,839,530
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,199,988	0.8	1,142,879	0.9	県営埠頭施設整備運営事業費	1,199,988
8. 水資源対策費	5,567,178	4.0	5,575,688	4.2	水資源開発促進費	289,481
					水道整備費	5,277,697
合計	139,089,098	100.0	131,771,622	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	137,449,026	97.6	130,480,138	97.4	警察本部費	118,690,239
					装備費	1,898,882
					警察施設費	14,253,957
					運転免許費	2,533,275
2. 警察活動費	3,336,438	2.4	3,457,236	2.6	一般警察活動費	1,555,897
					刑事警察費	954,516
					交通指導取締費	826,025
合計	140,785,464	100.0	133,937,374	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	41,339,312	12.3	27,959,138	8.6	事務局費 3,259,220 教職員人事費 19,799,389 教育振興費 17,599,142 福利厚生費 261,269 教育センター費 353,408
2. 小学校費	81,060,051	24.1	80,190,080	24.8	教職員費 81,060,051
3. 中学校費	47,245,308	14.1	46,880,695	14.5	教職員費 47,213,160
4. 高等学校費	68,001,179	20.2	65,363,368	20.2	高等学校総務費 48,661,664 全日制高等学校管理費 4,140,812 学校建設費 14,292,766
5. 特別支援学校費	28,837,131	8.6	27,309,408	8.4	特別支援学校費 18,393,452 特別支援学校建設費 7,943,709
6. 社会教育費	4,003,517	1.2	4,206,966	1.3	社会教育総務費 2,273,787 社会教育施設費 616,356 文化財保護費 385,690
7. 保健体育費	2,835,990	0.8	2,938,555	0.9	保健体育総務費 864,033 体育振興費 1,077,491 体育施設費 894,466
8. 大学費	5,195,983	1.5	5,652,125	1.7	女子大学費 1,392,360 歯科大学費 2,088,919 県立大学費 1,701,133
9. 私立学校費	57,492,661	17.1	58,478,491	18.1	私立学校振興対策費 57,484,772
10. 青少年費	295,748	0.1	4,802,851	1.5	青少年育成費 295,748
合 計	336,306,880	100.0	323,781,677	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	6,316,394	40.4	6,042,525	57.6	耕地災害復旧費 5,241,499
2. 土木施設 災害復旧費	9,252,171	59.2	4,439,347	42.4	河川等災害復旧費 8,344,896
3. 庁舎等 災害復旧費	68,973	0.4	—	—	
合 計	15,637,538	100.0	10,481,872	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億8,975万円、市町村に対する利子割交付金1億7,261万円、市町村に対する配当割交付金35億9,328万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金44億837万円、市町村に対する法人事業税交付金133億7,800万円、都道府県の地方消費税清算金2,442億9,947万円、市町村に対する地方消費税交付金1,291億8,551万円、ゴルフ場利用税交付金7億4,836万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金113億1,169万円、市町村に対する環境性能割交付金33億99万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和6年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	395,002,011	18.5	378,416,181	17.2	16,585,830	104.4
2. 物件費	55,901,564	2.6	66,305,760	3.0	△ 10,404,196	84.3
3. 維持補修費	3,801,658	0.2	3,680,196	0.2	121,462	103.3
4. 扶助費	58,198,086	2.7	63,562,202	2.9	△ 5,364,116	91.6
5. 補助費等	836,530,188	39.3	889,640,678	40.5	△ 53,110,490	94.0
6. 投資的経費	227,908,400	10.7	212,528,174	9.7	15,380,226	107.2
(イ) 普通建設事業費	212,271,498	10.0	202,046,926	9.2	10,224,572	105.1
(ロ) 災害復旧事業費	15,636,902	0.7	10,481,248	0.5	5,155,654	149.2
7. 公債費	246,880,947	11.6	239,993,685	10.9	6,887,262	102.9
8. 投資及び出資金	428,048	0.0	550,943	0.0	△ 122,895	77.7
9. 積立金	9,269,571	0.4	25,595,191	1.2	△ 16,325,620	36.2
10. 貸付金	264,283,171	12.4	283,823,051	12.9	△ 19,539,880	93.1
11. 繰出金	33,657,076	1.6	33,212,849	1.5	444,227	101.3
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,132,060,720	100.0	2,197,508,910	100.0	△ 65,448,190	97.0

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定年引上げに伴う退職手当の増等により165億8,583万円の増となっています。

補助費等は、入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策の減等により531億1,049万円の減となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で91億5,158万円の増、県単独公共事業費で10億7,299万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、68億8,726万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和6年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和6年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	17,512	24,835	△ 7,323
公 債 管 理	525,610,495	498,708,730	26,901,765
市 町 村 振 興 基 金	22,311	16,581	5,730
国 民 健 康 保 険	457,024,929	460,087,933	△ 3,063,004
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	527,313	△ 93,598
災 害 救 助 基 金	722	636	86
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	29,041	29,425	△ 384
県 営 林 造 成 事 業	314,595	324,336	△ 9,741
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	89,148	120,148	△ 31,000
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	61,045	92,370	△ 31,325
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	394,098	520,868	△ 126,770
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	202	148	54
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	13,459,729	15,721,096	△ 2,261,367
住 宅 管 理	6,843,565	6,789,867	53,698
合 計	1,004,301,107	982,964,286	21,336,821